

---

---

## ホットニュース(平成17年度／第93号)

---

---

### ●今月の業界ホットニュース／まちづくり三法の見直し

まちづくり三法の見直しが検討されている。法を整えてからまだ五年程度であるが、総務省の行政評価で、中心市街地の活性化にあまり効果が出ていないと指摘され、見直しされるにいたっている。

中心市街地の衰退は、自動車交通依存型の大型店の郊外立地に端を發し、自動車交通依存の生活様式の定着と共に、都市機能や市街地が低密度に拡散し、公共交通のサービス密度が低下するという都市構造を形成したことによっている。逆に言えば、適度の密度をもった都市集積をすすめ、自動車と公共交通のバランスのとれた交通体系の整った都市構造を実現しないと、従来のような中心市街地の活力は取り戻せないということになる。コンパクトシティとか、歩いて暮らせるまちづくりといったイメージのまちづくりである。

おそらく法律や制度を多少弄っても、このような街ができるわけではない。まちづくりの方向性を明確にして、強い意志と長期の総合的で、継続的な努力がなければ叶わないことである。モータリゼーションが始まって、40年で拡散した市街地は、40年掛けて適正な密度に戻すという位の心構えが必要なのではないだろうか。

(代表取締役 堀田 紘之)

---

---

### ●横浜本牧にLRTを走らせるためのイベント開催

---

---

「NPO法人横浜にLRTを走らせる会」と「LRT本牧ワーキング」が、横浜市中区本牧サティ2階の広場において11月20日(日)にLRTをPRするイベントを開催した。「本牧LRT JAZZフェスティバル」と題してジャズコンサートをメインとし、LRT関連パネルの展示やアンケート調査等を行った。本牧へのLRT導入のため地元住民を対象としたPR活動である。延べ300人の参加となり、アンケート結果からもこれら運動への関心は高いのではないかと感じられた。しかし、まだ地元においても認知度が低く今後のPR活動の手法について反省点も多かった。

この記事は神奈川新聞にも掲載され、ローカルニュースとしてホームページにも掲載されている。この神奈川新聞のホームページ上にはコメント・トラックバック機能がついており、この記事に対する意見が付けられ、一般の人の意見も聞くことが出来てなかなか興味深いものとなっている。

ちなみに12月17日(土)には、本牧地区センターで宇都宮浄人氏による「LRTは本牧をどう変えるのか？」と題した講演会を行いますので興味のある方は是非ご参加下さい。

NPO法人横浜にLRTを走らせる会のホームページ

(第一計画部 大沼 安秀)

---

---

### ●国際会議のロジを通して感じたこと

---

---

10月末～11月初めにかけて、たて続けに国際会議と海外から参加者を招いての研修プログラムがあった。会議開催などのロジ(設営準備)担当は初めてのことだが、案の定大変だった。事前に準備することも多いが、会議当日ともなると早朝から夕食までフルスケジュールのうえ、急遽翌日の準備などが入ったりすると、作業は深夜にまで及ぶことになる。

ロジスタッフは、海外からの参加者が快適に滞在できるよう気を配るわけだが、今回感じたことは次の3点。初めの2点については、ビジットジャパン・キャンペーンを語るうえで留意すべきであると思う。

1. 日本のATMで現金が引き出せない

海外の銀行カードやクレジットカードでは、銀行やコンビニのATMで現金(日本円)を引き出せない場合が多い。さすがにシティバンクでは問題なかったが、下手をすると、銀行探しに1日無駄にしかねない。外国人向けマップには、利用が可能な銀行が明記されていると便利だと思う。

2. 日本の病院に診てもらうのは大変

今回、体調不良を訴えた海外参加者を病院に連れて行く事態が発生した。日本の保険証をもっていないため、病院によっては露骨に診察を断られる。午後は初診受付をしていないということで救急扱い。診察票に記入をして、券をもらったら〇〇に行き、カルテをもらったなら別の階の〇〇に行く、薬の受け取りはどこ、医療費の支払いはどこ…云々。通訳がいなければ理解させるのは困難。10割負担のため、一回の診察で数万円ともなるがカードでの支払ができない。こんな時どうすればよいのか、マニュアルがあれば大助かりだ。

3. ベテラン通訳は物知りだ

会議の中で、海外参加者からの質問があったとき的一幕。質問に答えたのは通訳だった。同様の会議を幾つも経験し、様々なプレゼンデータに目を通してきた結果、驚くほど海外事例をよく知っている。多くの国からのカントリーレポートをストックしているのは、実は通訳業の方かもしれない。

(第二計画部 黒坂 剛)

アルメックホットニュース(平成17年12月15日発行)

////////////////////